



事業の概況(令和6年度)

《 全般的な概況 》

令和6年度は、第7次中期経営計画の最終年度として、「対話を通じた農業・地域・JAの未来づくり」の基本方針のもと、3つの基本目標であるⅠ：「持続可能な農業の実現」、Ⅱ：「食」・「農」・「暮らし」を通じた地域活性化への貢献、Ⅲ：「自己改革を支える経営基盤の強化」に向けて取り組みました。

《 組合が対処すべき課題 》

当組合の理念「地域」と「信頼」に基づくJA綱領の具体的な実践に基づき組合員および地域活性化に貢献するため、令和6年度の事業活動を踏まえ、次の事項を重要な課題と位置付けております。

総合事業を行うJAとしての事業環境は、金利のある世界が及ぼす金融情勢の変化や食料・エネルギー等の物価高騰など、不確実性が高くなっています。そうした事業環境変化に対応し地域に求められる組合であり続けるために、新たな中期経営計画の実践による持続可能な総合事業の高度化と、地域貢献できる人材の確保・育成に取り組むことで経営基盤強化を行い、地域活性化に寄与する活動を確実に実践することが重要な課題であります。

《 事業活動の成果 》

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業利益	435	177	355	328
経常利益	793	542	717	706
当期剰余金	502	148	259	219
総資産	686,964	687,484	683,926	675,750

《 指導事業 》

【営農指導】

営農指導事業については、MAP(担い手専任担当者)7名、直売MAP1名、営農指導員20名を任命し総合事業を活かした営農指導を実施しました。加えて、昨今の高温対策として水稻を中心に職員研修会や担い手への研究会を開催しました。また、令和6年度より本格的に農産物集出荷システム(nimaruJA)の運用を開始しました。

畜産事業については、生産基盤強化事業として、県の補助事業やJA独自事業の子牛導入助成、子牛保留支援の事業を継続して行いました。

【生活指導】

食農教育活動については、管内小学校および未就学児が行う田植えや野菜栽培の支援と、児童の年代に沿った出前授業を行いました。また、地元の農産物生産者と連携を図り、准組合員を対象とした親子農業体験を実施しました。

女性部活動については、全地域の活動テーマを「食」と定め、支店感謝デーにおいて地元農産物を使用した料理を振る舞い、郷土食を地域に広めました。また、女性連絡協議会にて視察研修を開催し、女性部員と組合長との意見交換を行ったほか、令和7年度から定期的に女性部員を対象としたアンケート調査を行い、今後の活動計画に反映する予定です。



《 販売事業 》

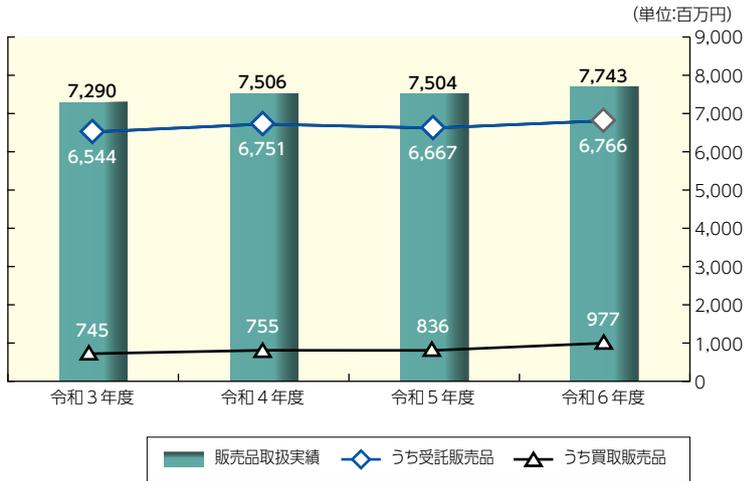
米穀については、急激に米価が上昇している状況の中、JA集荷量を確保する為、前年を大幅に上回る買取価格を提示し、販売を行いました。また、農家所得の安定とインボイス制度に対応した価格を設定して早期販売を行いました。

園芸青果物については、大根・トマトは、昨年に続き出荷量・単価ともに好調に推移し、特にトマトは過去最高の販売金額となりました。一方、秋冬野菜(里芋)は、梅雨明け後の高温・干ばつにより、収量・品質低下の影響を大きく受けることとなりました。

直売店舗については、地元農産物の販売拡大に向けたイベント・フェアを実施するほか、全国的な米不足や秋冬野菜の価格高騰等による直売所需要の高まりにより、前年度を上回る来店者数となりました。また、店舗に不足する品目の野菜苗を生産者に配布する等、出荷量の確保に努め、直売所取扱実績は計画および前年実績を上回りました。

畜産部門については、肉牛の出荷頭数は前年度と同等でしたが、相場は堅調であったため、販売実績は計画および前年実績を上回りました。子牛の出荷頭数は昨年度を上回ったことに加え、下期の単価が上昇し、販売実績についても計画および前年実績を上回りました。生乳についても乳量は前年を上回ったことに加え、単価も昨年度より上昇し、販売実績は計画および前年実績を上回りました。

●販売品取扱実績の推移

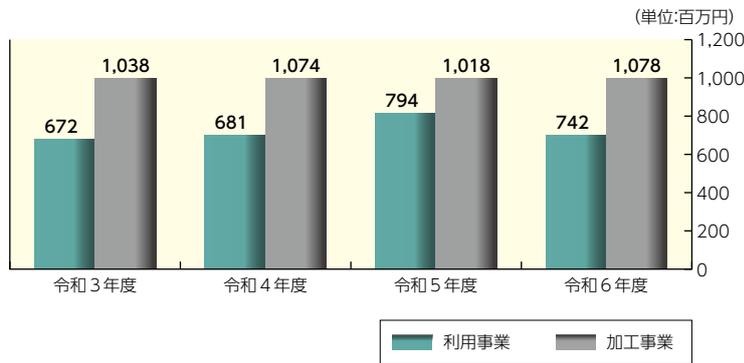


《利用・加工事業》

利用事業については、農業関連施設収支改善計画に基づき費用削減および収益向上に努めました。米穀施設については、作況と米価高騰による影響で荷受量が前年を大幅に下回りました。また、良品質な米の調整を行うため、蘇原ライスセンターに色彩選別機を設置しました。

加工事業については、主力製品の販売は計画を上回ったものの、原料肉価格および販売にかかる費用の増加を補えず減益となりました。

●利用・加工事業取扱実績の推移



《葬祭事業》

葬祭事業については、めぐみの全域で人形供養祭を開催し、JAセレモニーのPRに努めました。また、葬儀プランのリニューアルを行い、葬儀に対する幅広いニーズに対応しました。

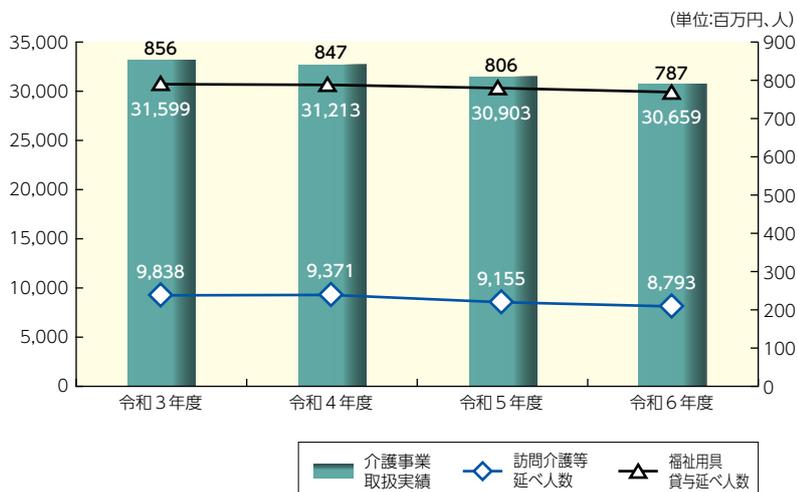
●葬祭事業取扱実績と施行件数の推移



《 介護事業 》

介護事業については、ハローワークや福祉人材養成校と連携し人材の獲得を進めるとともに、介護職員の資質向上を目的として資格取得の推進や介護技術研修会を行い、良質な在宅介護サービスを提供する体制づくりに努めました。また、通所介護については、利用者の満足度向上を目的として、「100歳をお祝いの会」や「移動販売車」を導入したほか、介護相談会を開催しました。

●介護事業取扱実績と利用者数の推移



《 購買事業 》

購買事業については、トータル生産コスト低減に向け、肥料の銘柄集約や市況調査、競合品目の仕入れ交渉を実施しました。業務コスト削減と物流改革については、物流改革プロジェクトを立ち上げ、作業部会ごとにルール作りや体制整備にかかる協議を行いました。令和7年度につきましても継続して協議を行います。また、物流改革に先立ち、令和7年産肥料・農薬予約申込書のOCR化により、業務の効率化を図りました。

自動車事業については、利用者の利便性とサービス向上を目的として、車両販売と自動車整備の一体運営に向けた準備を進めました。

農機事業については、各地域で展示会を行う等、低価格農機およびスマート農業の提案を行いました。

●購買品取扱実績の推移



《信用事業》

信用事業については、担い手農業者等の資金ニーズに応えるため、新たな農業資金「サステナブルW(ワイド)」を設定しました。また、多様化する資金ニーズに対し県下統一ローンの展開や、資産形成・運用セミナーを通じた新NISAの説明会、非対面チャネルの利用促進等を行う事で、組合員・利用者の豊かなくらしの実現に努めました。「年金友の会」の活動では、11月に5年ぶりとなる年金友の会統一親睦旅行を企画したところ、396名の会員に参加いただきました。

信用業務については、事務研修や巡回活動を通じて内部管理態勢を強化し、組合員・利用者に満足していただける事務処理に努めました。

●貯金・貸出金等の残高の状況

(単位:百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貯 金	641,593	644,803	642,287	637,281
預 金	460,819	452,331	440,774	427,385
貸 出 金	145,128	148,092	145,757	148,679
有 価 証 券	34,970	41,228	48,381	51,139
国 債	18,478	22,559	25,286	28,254
そ の 他	16,491	18,669	23,094	22,885



《 共済事業 》

共済事業については、組合員・利用者本位の業務運営に努め、支店一体による総合事業の強みを発揮したお役立ち活動を実践し、利用者ニーズに応えた最適な保障とサービスの提案に努めました。また、新たな接点づくりに向け、自動車共済のディスプレイ広告等幅広く情報発信を行いました。

地域貢献活動については、親子向けの「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」や生徒向けの交通安全啓発、行政と連携した子育て支援サービスを実施しました。また、就農者等に向けて農作業事故体験VRを活用した学習プログラムを実施しました。

共済業務については、デジタル技術を活用した迅速・適正な事務とサービスにより契約者対応力強化に努めたことに加え、令和7年2月の大雪による被害に遭われた組合員・利用者宅を訪問し、迅速なお支払いに努めました。

今年度お支払いした共済金は、30,314件、200億5,220万円(主な支払内容は、満期等のお支払いが17,577件、142億7,303万円、生命総合共済のお支払いが6,363件、39億1,304万円、建物更生共済のお支払いが839件、3億6,929万円、短期共済のお支払いが5,535件、14億9,683万円)となりました。

●長期共済保有高の状況

(単位:百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生 命 総 合 共 済	433,932	399,948	371,518	347,302
建 物 更 生 共 済	743,455	728,141	710,722	695,149
合 計	1,177,388	1,128,090	1,082,240	1,042,451



《 経営管理 》

経営管理の向上による安定した事業利益の確保に向けて、八百津支店と和知支店を統合し、八百津町野上地区に新八百津支店をオープンしました。また、1 営業所を廃止する等支店再構築を進めるとともに、変化する環境に対応すべく全事業の収支改善と管理費の削減に取り組みました。

組織活性化、および即戦力となる人材確保を図るため、やむを得ない事情で退職した職員を対象としたカムバック制度を導入し、優秀な人材確保と離職防止を図るため、準職員から正職員へのコース変更試験を年2回の実施に変更しました。また、ワークライフバランスの充実を図るためライフサポート休暇の取得理由を緩和しました。

不祥事再発防止策の取組については、各店舗によるセルフチェックや役員・本店所管部署による巡回指導を実施するとともに、実効性を高めるため検査項目の見直しを行った自主検査、外部講師による役員研修会およびディスカッション形式を取り入れた研修会、苦情・事務ミスの原因分析および改善指導とその共有等を実施することで、コンプライアンス意識の醸成と内部牽制体制の強化に努めました。また、不祥事再発防止策の取組継続の成果として実践・定着状況が認められ、農林中央金庫から「要改善JA」および全国中央会から「取組指標を満たしていないJA」の指定解除を受けました。指定解除後も不祥事再発防止と内部統制構築を目的に、不祥事再発防止策の項目等の見直しを行い「ガバナンス強化対応策」として、取組を継続していきます。